

決算資料

令和5年度

決算の概要

(附 表)

由利本荘市

目 次

令和5年度 一般会計決算の状況	1
主な歳入決算の状況	1
主な歳出決算の状況	2
歳入・歳出執行状況	
歳 入	4
歳 出	5
節別経費（歳出）の状況	6
歳入・歳出の状況（人口一人あたり・前年度比較）	8
歳 入	8
歳 出（目的別）	9
歳 出（性質別）	9
歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）	10
市債の状況	12
令和5年度 各特別会計決算の状況	13
令和5年度 各特別会計歳入歳出決算総括表	15
令和5年度 普通会計決算収支の概要	16
歳入歳出の状況（普通会計）	18
令和5年度 主要事業実績	20
令和5年度 主要事業実績（コロナ・物価高騰対策）	32

(※ 金額及び率は、表示単位に端数処理をしており、一致しない場合がある)

令和5年度 一般会計決算の状況

令和5年度決算は、市総合計画・新創造ビジョンに掲げる最重要課題である人口減少対策に加え、本市を取り巻くさまざまな環境変化や市民ニーズを的確に捉えながら、DXの推進や女性や若者に魅力ある雇用の場の創出、起業・創業に積極的にチャレンジできる環境整備など市民生活に直結したインフラ整備などに重点的に取り組むとともに、新山小学校・矢島小学校の改築事業や本荘東小学校建設事業、移動市役所事業など、将来への投資となる事業についても積極的に展開したところである。

また、第4次行政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈にあった財政運営を徹底し、後年度負担に備えた財政調整基金の残高を確保するなど、財政健全化に努めた。

一般会計決算（表1）では、

歳入総額は、527億3,409万5千円で、

前年度に比較し、11億7,482万4千円（2.2%）の減となった。

歳出総額は、514億8,585万5千円で、

前年度に比較し、10億4,203万2千円（2.0%）の減となった。

歳入歳出差引額は、12億4,824万円で、

実質収支は、9億6,470万7千円の黒字となった。

表1 一般会計決算収支状況

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入総額	A	52,734,095	53,908,919
歳出総額	B	51,485,855	52,527,887
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,248,240	1,381,032
翌年度繰越財源	D	283,533	387,531
実質収支	E (C-D)	964,707	993,501
実質単年度収支	F	412,585	394,613

●主な歳入決算の状況

市税の総額は、85億9,277万8千円で、前年度に比較し、1億7,349万6千円（2.1%）増の構成比16.4%となった。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増などにより、前年度に比較し、427万円（0.6%）増の6億8,989万5千円となった。

地方消費税交付金は、前年度に比較し、257万1千円（0.1%）減の19億3,781万1千円となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増などにより、前年度に比較し、18万6千円（0.3%）増の5,804万円となった。

地方交付税は、187億183万2千円で、前年度に比較し、4,333万6千円(0.2%)の増、構成比35.5%となった。

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、学校施設環境改善交付金などが増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減などにより、前年度に比較し、16億2,889万1千円(18.9%)減の69億8,792万6千円となった。

県支出金は、介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金の減、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金の皆減などにより、前年度に比較し、7,036万8千円(1.9%)減の36億3,409万4千円となった。

財産収入は、鳥海ダム建設予定地不動産売払収入の増などにより、前年度に比較し、2億4,625万9千円(93.6%)増の5億944万8千円となった。

寄附金は、ふるさとさくら基金費寄附金の増などにより、前年度に比較し、3億9,743万7千円(130.3%)増の7億254万9千円となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比較し、15億2,968万9千円(39.8%)減の23億1,282万8千円となった。

市債については、53億1,024万6千円で、前年度に比較し、2億6,734万4千円(5.3%)の増で、構成比10.1%となった。このうち過疎債は、14億680万円で、前年度に比較し、6億1,300万円(30.3%)の減、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、前年度に比較し、1億6,435万6千円(52.9%)減の1億4,624万6千円となった。

●主な歳出決算の状況

議会費は、2億3,733万5千円、構成比0.5%で、前年度に比較し、858万4千円(3.5%)の減となった。

総務費は、69億610万2千円、構成比13.4%で、ふるさとさくら基金費が増となったが、財政調整基金費、地域雇用創出推進基金費などの減により、前年度に比較し、2億9,693万3千円(4.1%)の減となった。

民生費は、142億7,256万1千円、構成比27.7%で、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業費が減となったが、物価高騰対策事業費の皆増などにより、前年度に比較し、1億8,872万9千円(1.3%)の増となった。

衛生費は、35億1,431万2千円、構成比6.8%で、本荘清掃センター管理費の増などにより、前年度に比較し、2億3,796万5千円(7.3%)の増となった。

労働費は、1億1,043万4千円、構成比0.2%で、奨学金返還助成事業費の減などにより、前年度に比較し、1,535万9千円(12.2%)の減となった。

農林水産業費は、27億240万9千円、構成比5.2%で、夢ある園芸産地創造事業費、森林経営管理事業費の増などにより、前年度に比較し、4,847万6千円(1.8%)の増となった。

商工費は、12億6,735万5千円、構成比2.5%で、道の駅岩城風車解体及び

跡地の整備に係る事業費が増となったが、新型コロナウイルス対策事業費の減などにより、前年度に比較し、2億9,738万5千円(19.0%)の減となった。

土木費は、57億2,824万5千円、構成比11.1%で、羽後本荘駅周辺整備事業費の皆減、社会資本整備総合交付金事業費、松涛団地建替事業費の減などにより、前年度に比較し、24億6,989万1千円(30.1%)の減となった。

消防費は、21億9,225万2千円、構成比4.3%で、常備消防施設等維持事業費の皆増などにより、前年度に比較し、2億5,824万5千円(13.4%)の増となった。

教育費は、74億2,684万3千円、構成比14.4%で、学校建設事業費の増などにより、前年度に比較し、12億3,957万6千円(20.0%)の増となった。

災害復旧費は、5億4,639万円、構成比1.1%で、公共土木施設災害復旧費の増などにより、前年度に比較し、1億2,937万4千円(31.0%)の増となった。

公債費は、65億8,161万7千円、構成比12.8%で、前年度に比較し、5,624万5千円(0.8%)の減となった。

性質別では、人件費が、75億652万7千円で、退職手当負担金の増などにより、前年度に比較し、8,059万2千円(1.1%)の増となった。

物件費は、66億5,680万4千円で、ふるさとさくら基金費、生活応援券事業費が増となったが、新型コロナウイルス対策事業費、エネルギー・食料品価格高騰対策緊急支援事業費(課税世帯分)の減などにより、前年度に比較し、1億7,201万9千円(2.5%)の減となった。

維持補修費は、10億7,174万7千円で、冬季交通等確保事業費の減などにより、前年度に比較し、4億6,758万7千円(30.4%)の減となった。

扶助費は、90億6,495万円で、価格高騰に係る給付金(追加・拡大)の皆増などにより、前年度に比較し、6億5,975万8千円(7.8%)の増となった。

補助費等は、57億9,116万4千円で、新型コロナウイルス対策事業費の減などにより、前年度に比較し、1億8,073万9千円(3.0%)の減となった。

普通建設事業費は、68億4,286万2千円で、学校建設事業費、道路メンテナンス事業費などが増となったが、社会資本整備総合交付金事業費、松涛団地建替事業費、羽後本荘駅周辺整備事業費の減などにより、前年度に比較し、5億1,080万6千円(6.9%)の減となった。

歳入・歳出執行状況

○歳入

(単位：千円、%)

区	分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	左の構成比	(B) / (A)	(C) / (A)	(C) / (B)
1	市 税	8,496,901	8,803,787	8,592,778	16.4	103.6	101.1	97.6
内 訳	市 民 税	3,302,000	3,393,286	3,352,474	6.4	102.8	101.5	98.8
	固 定 資 産 税	4,177,947	4,376,152	4,215,065	8.0	104.7	100.9	96.3
	軽 自 動 車 税	289,958	299,756	294,934	0.6	103.4	101.7	98.4
	市 た ば こ 税	573,768	573,768	573,768	1.1	100.0	100.0	100.0
	鉱 産 税	40,954	40,954	40,954	0.1	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	4,974	4,975	4,975	0.0	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	107,300	114,896	110,608	0.2	107.1	103.1	96.3
2	地 方 譲 与 税	689,895	689,895	689,895	1.3	100.0	100.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	1,954	1,954	1,954	0.0	100.0	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	21,554	21,554	21,554	0.0	100.0	100.0	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,965	28,965	28,965	0.0	100.0	100.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	130,843	130,843	130,843	0.2	100.0	100.0	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,937,811	1,937,811	1,937,811	3.7	100.0	100.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	36,658	39,380	39,380	0.1	107.4	107.4	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	58,040	58,040	58,040	0.1	100.0	100.0	100.0
10	地 方 交 付 税	18,701,832	18,701,832	18,701,832	35.5	100.0	100.0	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,717	7,717	7,717	0.0	100.0	100.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	137,649	143,242	138,929	0.3	104.1	100.9	97.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	405,634	436,010	414,145	0.8	107.5	102.1	95.0
14	国 庫 支 出 金	7,433,467	6,987,926	6,987,926	13.2	94.0	94.0	100.0
15	県 支 出 金	3,803,865	3,634,094	3,634,094	6.9	95.5	95.5	100.0
16	財 産 収 入	488,980	509,958	509,448	1.0	104.3	104.2	99.9
17	寄 附 金	702,518	702,549	702,549	1.3	100.0	100.0	100.0
18	繰 入 金	2,324,900	2,312,828	2,312,828	4.4	99.5	99.5	100.0
19	繰 越 金	1,381,031	1,381,032	1,381,032	2.6	100.0	100.0	100.0
20	諸 収 入	1,127,229	1,194,304	1,132,129	2.1	106.0	100.4	94.8
21	市 債	6,247,246	5,310,246	5,310,246	10.1	85.0	85.0	100.0
歳 入 合 計		54,164,689	53,033,967	52,734,095	100.0	97.9	97.4	99.4

節別経費（歳出）の状況

款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
節								
1	報酬	102,844	115,311	56,328	39,698	0	46,855	14,404
2	給料	24,988	907,896	324,567	185,869	16,589	240,696	150,533
3	職員手当等	45,275	982,517	178,100	106,234	9,215	142,021	92,427
4	共済費	39,390	363,148	102,499	61,252	5,053	77,164	48,246
7	報償費	73	213,574	1,475	46,291	409	5,100	1,624
8	旅費	7,174	14,432	2,438	3,600	205	2,426	10,057
9	交際費	756	2,265	0	0	0	58	0
10	需用費	5,231	302,251	40,824	552,933	772	72,573	163,144
11	役務費	1,878	177,125	52,509	30,955	67	5,476	5,697
12	委託料	2,510	751,462	3,444,372	972,038	10,564	225,722	352,267
13	使用料及び賃借料	2,941	455,822	14,537	6,982	1,529	50,136	8,627
14	工事請負費	0	9,245	0	151,946	0	134,988	135,859
15	原材料費	0	1,819	0	469	0	5,471	226
16	公有財産購入費	0	0	0	231	0	0	0
17	備品購入費	0	1,061	1,336	0	0	146	603
18	負担金補助及び交付金	4,275	498,940	2,957,040	948,641	16,031	1,515,284	204,766
19	扶助費	0	0	6,082,872	2,647	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	8,700	50,000	15,000	27,000
21	補償補填及び賠償金	0	2,335	301	169	0	0	20,874
22	償還金利子及び割引料	0	22,400	50,999	76,943	0	258	0
23	投資及び出資金	0	0	0	237,288	0	0	0
24	積立金	0	1,967,927	0	14,000	0	162,910	1
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,047	0	112	0	125	0
27	繰出金	0	115,525	962,364	67,314	0	0	31,000
計		237,335	6,906,102	14,272,561	3,514,312	110,434	2,702,409	1,267,355

(単位：千円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
68,174	72,227	373,126	0	0	0	888,967	1.7
217,316	665,430	514,135	0	0	0	3,248,019	6.3
130,252	486,678	307,877	0	0	0	2,480,596	4.9
75,196	219,048	205,659	0	0	0	1,196,655	2.3
96	132	19,450	0	0	0	288,224	0.6
2,035	2,319	19,478	114	0	0	64,278	0.1
0	0	172	0	0	0	3,251	0.0
389,439	186,577	1,084,194	1,299	0	0	2,799,237	5.4
8,828	21,993	68,959	0	0	0	373,487	0.7
1,049,209	252,837	1,166,835	80,358	0	0	8,308,174	16.1
143,874	13,132	221,578	75,325	0	0	994,483	1.9
512,962	107,595	3,143,871	338,415	0	0	4,534,881	8.9
66,592	297	1,193	50,879	0	0	126,946	0.2
20,096	0	0	0	0	0	20,327	0.0
62,947	104,131	145,878	0	0	0	316,102	0.6
1,724,141	55,399	64,816	0	0	0	7,989,333	15.5
0	0	87,716	0	0	0	6,173,235	12.0
0	0	0	0	0	0	100,700	0.2
15,295	837	1,215	0	0	0	41,026	0.1
0	41	17	0	6,581,617	0	6,732,275	13.1
1,240,825	0	0	0	0	0	1,478,113	2.9
0	0	435	0	0	0	2,145,273	4.2
0	0	100	0	0	0	100	0.0
968	3,579	139	0	0	0	5,970	0.0
0	0	0	0	0	0	1,176,203	2.3
5,728,245	2,192,252	7,426,843	546,390	6,581,617	0	51,485,855	100.0

歳入・歳出の状況（人口一人あたり・前年度比較）

○歳入

区分		令和5年度			対前年		令和4年度	
		収入額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	収入額 (千円)	構成比 (%)
1	市 税	8,592,778	120,542	16.4	173,496	2.1	8,419,282	15.6
内 訳	市 民 税	3,352,474	47,029	6.4	73,984	2.3	3,278,490	6.1
	固 定 資 産 税	4,215,065	59,130	8.0	89,664	2.2	4,125,401	7.7
	軽 自 動 車 税	294,934	4,137	0.6	5,587	1.9	289,347	0.5
	市 た ば こ 税	573,768	8,049	1.1	△ 11,514	△ 2.0	585,282	1.1
	鈳 産 税	40,954	575	0.1	15,581	61.4	25,373	0.0
	入 湯 税	4,975	70	0.0	△ 680	△ 12.0	5,655	0.0
	都 市 計 画 税	110,608	1,552	0.2	874	0.8	109,734	0.2
2	地 方 譲 与 税	689,895	9,678	1.3	4,270	0.6	685,625	1.3
3	利 子 割 交 付 金	1,954	27	0.0	△ 393	△ 16.7	2,347	0.0
4	配 当 割 交 付 金	21,554	302	0.0	2,711	14.4	18,843	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,965	406	0.0	13,169	83.4	15,796	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	130,843	1,835	0.2	18,860	16.8	111,983	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,937,811	27,184	3.7	△ 2,571	△ 0.1	1,940,382	3.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,380	552	0.1	6,044	18.1	33,336	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	58,040	814	0.1	186	0.3	57,854	0.1
10	地 方 交 付 税	18,701,832	262,353	35.5	43,336	0.2	18,658,496	34.6
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,717	108	0.0	△ 1,231	△ 13.8	8,948	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	138,929	1,949	0.3	△ 12,352	△ 8.2	151,281	0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	414,145	5,810	0.8	△ 7,440	△ 1.8	421,585	0.8
14	国 庫 支 出 金	6,987,926	98,028	13.2	△ 1,628,891	△ 18.9	8,616,817	16.0
15	県 支 出 金	3,634,094	50,980	6.9	△ 70,368	△ 1.9	3,704,462	6.9
16	財 産 収 入	509,448	7,147	1.0	246,259	93.6	263,189	0.5
17	寄 附 金	702,549	9,855	1.3	397,437	130.3	305,112	0.6
18	繰 入 金	2,312,828	32,445	4.4	△ 1,529,689	△ 39.8	3,842,517	7.1
19	繰 越 金	1,381,032	19,373	2.6	837,127	153.9	543,905	1.0
20	諸 収 入	1,132,129	15,882	2.1	67,872	6.4	1,064,257	2.0
21	市 債	5,310,246	74,493	10.1	267,344	5.3	5,042,902	9.3
歳 入 合 計		52,734,095	739,764	100.0	△ 1,174,824	△ 2.2	53,908,919	100.0

※住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在） 71,285人

○ 歳出(目的別)

区分		令和5年度			対前年		令和4年度	
		支出額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
1	議会費	237,335	3,329	0.5	△ 8,584	△ 3.5	245,919	0.5
2	総務費	6,906,102	96,880	13.4	△ 296,933	△ 4.1	7,203,035	13.7
3	民生費	14,272,561	200,218	27.7	188,729	1.3	14,083,832	26.8
4	衛生費	3,514,312	49,299	6.8	237,965	7.3	3,276,347	6.2
5	労働費	110,434	1,549	0.2	△ 15,359	△ 12.2	125,793	0.2
6	農林水産業費	2,702,409	37,910	5.2	48,476	1.8	2,653,933	5.1
7	商工費	1,267,355	17,779	2.5	△ 297,385	△ 19.0	1,564,740	3.0
8	土木費	5,728,245	80,357	11.1	△ 2,469,891	△ 30.1	8,198,136	15.6
9	消防費	2,192,252	30,753	4.3	258,245	13.4	1,934,007	3.7
10	教育費	7,426,843	104,185	14.4	1,239,576	20.0	6,187,267	11.8
11	災害復旧費	546,390	7,665	1.1	129,374	31.0	417,016	0.8
12	公債費	6,581,617	92,328	12.8	△ 56,245	△ 0.8	6,637,862	12.6
13	予備費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		51,485,855	722,254	100.0	△ 1,042,032	△ 2.0	52,527,887	100.0

○ 歳出(性質別)

区分		令和5年度			対前年		令和4年度	
		支出額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
	人件費	7,506,527	105,303	14.6	80,592	1.1	7,425,935	14.1
	物件費	6,656,804	93,383	12.9	△ 172,019	△ 2.5	6,828,823	13.0
	維持補修費	1,071,747	15,035	2.1	△ 467,587	△ 30.4	1,539,334	2.9
	扶助費	9,064,950	127,165	17.6	659,758	7.8	8,405,192	16.0
	補助費等	5,791,164	81,240	11.2	△ 180,739	△ 3.0	5,971,903	11.4
	公債費	6,581,617	92,328	12.8	△ 56,245	△ 0.8	6,637,862	12.6
	積立金	2,145,272	30,094	4.2	△ 633,301	△ 22.8	2,778,573	5.3
	投資・出資・貸付金	1,578,813	22,148	3.1	68,692	4.5	1,510,121	2.9
	繰出金	3,688,924	51,749	7.1	39,282	1.1	3,649,642	7.0
	普通建設事業費	6,842,862	95,993	13.3	△ 510,806	△ 6.9	7,353,668	14.0
	災害復旧費	557,175	7,816	1.1	130,341	30.5	426,834	0.8
	計	51,485,855	722,254	100.0	△ 1,042,032	△ 2.0	52,527,887	100.1

歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）

区分		年度	合計	款別				
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
消費的経費	人件費	R4	7,425,935	225,507	2,091,508	741,437	433,105	29,626
		R5	7,506,527	212,497	2,276,362	612,232	381,594	30,857
		増減額	80,592	△ 13,010	184,854	△ 129,205	△ 51,511	1,231
	物件費	R4	6,828,823	16,846	1,347,902	671,193	1,084,000	11,960
		R5	6,656,804	19,006	1,609,587	521,675	1,039,051	12,610
		増減額	△ 172,019	2,160	261,685	△ 149,518	△ 44,949	650
	維持補修費	R4	1,539,334	29	55,857	4,713	14,656	0
		R5	1,071,747	1,461	50,361	5,349	12,862	500
		増減額	△ 467,587	1,432	△ 5,496	636	△ 1,794	500
	扶助・補助費等	R4	14,377,095	3,537	762,480	9,076,298	1,147,624	14,207
		R5	14,856,114	4,371	814,779	9,646,520	1,127,513	16,467
		増減額	479,019	834	52,299	570,222	△ 20,111	2,260
投資的経費	補助事業費	R4	3,901,335	0	0	202,523	129,020	0
		R5	2,438,265	0	0	33,588	165,696	0
		増減額	△ 1,463,070	0	0	△ 168,935	36,676	0
	単独事業費	R4	3,879,167	0	218,896	0	175,295	0
		R5	4,961,772	0	43,970	6,114	459,884	0
		増減額	1,082,605	0	△ 174,926	6,114	284,589	0
公債費	R4	6,637,862	0	0	0	0	0	
	R5	6,581,617	0	0	0	0	0	
	増減額	△ 56,245	0	0	0	0	0	
投資・出資・貸付金	R4	1,510,121	0	0	0	228,483	50,000	
	R5	1,578,813	0	0	0	245,988	50,000	
	増減額	68,692	0	0	0	17,505	0	
その他	R4	6,428,215	0	2,726,392	3,387,668	64,164	20,000	
	R5	5,834,196	0	2,111,043	3,447,083	81,724	0	
	増減額	△ 594,019	0	△ 615,349	59,415	17,560	△ 20,000	
歳出合計	R4	52,527,887	245,919	7,203,035	14,083,832	3,276,347	125,793	
	R5	51,485,855	237,335	6,906,102	14,272,561	3,514,312	110,434	
	増減額	△ 1,042,032	△ 8,584	△ 296,933	188,729	237,965	△ 15,359	
	増減率	△ 2.0	△ 3.5	△ 4.1	1.3	7.3	△ 12.2	
財源内訳	国庫支出金	R4	7,006,877	0	110,600	4,588,991	382,843	96
		R5	6,581,464	0	131,105	5,075,823	239,335	249
		増減額	△ 425,413	0	20,505	486,832	△ 143,508	153
	県支出金	R4	3,660,003	0	211,442	2,263,350	14,036	0
		R5	3,568,007	0	219,305	2,211,485	16,156	0
		増減額	△ 91,996	0	7,863	△ 51,865	2,120	0
	使用料・手数料	R4	394,613	0	37,300	6,171	194,108	666
		R5	383,365	0	36,968	5,796	187,754	481
		増減額	△ 11,248	0	△ 332	△ 375	△ 6,354	△ 185
	分担・負担・寄附金	R4	633,937	0	294,797	306,655	387	0
		R5	1,007,174	0	697,836	304,896	3,550	0
		増減額	373,237	0	403,039	△ 1,759	3,163	0
	市債	R4	4,732,300	0	218,600	154,100	233,500	0
		R5	5,164,000	0	130,800	156,100	229,500	0
		増減額	431,700	0	△ 87,800	2,000	△ 4,000	0
	その他	R4	2,811,527	290	809,008	199,953	83,764	51,640
		R5	3,340,658	278	1,094,244	134,196	260,646	53,669
		増減額	529,131	△ 12	285,236	△ 65,757	176,882	2,029
一般財源	R4	33,288,630	245,629	5,521,288	6,564,612	2,367,709	73,391	
	R5	31,441,187	237,057	4,595,844	6,384,265	2,577,371	56,035	
	増減額	△ 1,847,443	△ 8,572	△ 925,444	△ 180,347	209,662	△ 17,356	

(単位：千円)

内 訳							備 考
6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	
492,601	313,166	387,276	1,402,811	1,308,898	0	0	
501,354	303,061	421,183	1,433,353	1,334,034	0	0	
8,753	△ 10,105	33,907	30,542	25,136	0	0	
232,916	721,192	294,931	242,179	2,205,704	0	0	
243,732	451,524	402,792	185,889	2,170,938	0	0	
10,816	△ 269,668	107,861	△ 56,290	△ 34,766	0	0	
12,742	34,019	1,326,436	5,213	85,669	0	0	
13,543	13,156	918,253	10,002	46,260	0	0	
801	△ 20,863	△ 408,183	4,789	△ 39,409	0	0	
1,242,588	310,596	1,615,218	62,196	142,351	0	0	
1,365,982	229,137	1,405,004	65,011	181,330	0	0	
123,394	△ 81,459	△ 210,214	2,815	38,979	0	0	
211,518	8,000	2,212,629	72,878	827,056	237,711	0	
144,068	0	909,817	85,093	701,270	398,733	0	
△ 67,450	△ 8,000	△ 1,302,812	12,215	△ 125,786	161,022	0	
283,658	84,072	1,172,008	148,730	1,617,203	179,305	0	
255,820	212,476	430,371	412,904	2,992,576	147,657	0	
△ 27,838	128,404	△ 741,637	264,174	1,375,373	△ 31,648	0	
0	0	0	0	0	0	6,637,862	
0	0	0	0	0	0	6,581,617	
0	0	0	0	0	0	△ 56,245	
15,000	27,000	1,189,638	0	0	0	0	
15,000	27,000	1,240,825	0	0	0	0	
0	0	51,187	0	0	0	0	
162,910	66,695	0	0	386	0	0	
162,910	31,001	0	0	435	0	0	
0	△ 35,694	0	0	49	0	0	
2,653,933	1,564,740	8,198,136	1,934,007	6,187,267	417,016	6,637,862	
2,702,409	1,267,355	5,728,245	2,192,252	7,426,843	546,390	6,581,617	
48,476	△ 297,385	△ 2,469,891	258,245	1,239,576	129,374	△ 56,245	
1.8	△ 19.0	△ 30.1	13.4	20.0	31.0	△ 0.8	
0	16,300	1,300,213	27,972	508,915	70,947	0	
0	0	512,713	25,656	395,227	201,356	0	
0	△ 16,300	△ 787,500	△ 2,316	△ 113,688	130,409	0	
1,056,236	1,473	49,151	14,998	5,479	43,838	0	
1,037,726	1,381	41,338	14,663	8,544	17,409	0	
△ 18,510	△ 92	△ 7,813	△ 335	3,065	△ 26,429	0	
2,985	8,259	39,794	2,891	14,540	0	87,899	
2,694	7,266	54,437	1,430	11,523	0	75,016	
△ 291	△ 993	14,643	△ 1,461	△ 3,017	0	△ 12,883	
0	12,000	10,044	0	10,054	0	0	
0	0	0	0	740	152	0	
0	△ 12,000	△ 10,044	0	△ 9,314	152	0	
182,000	1,800	2,039,900	203,100	1,558,200	141,100	0	
197,900	120,000	651,400	445,800	3,026,400	206,100	0	
15,900	118,200	△ 1,388,500	242,700	1,468,200	65,000	0	
249,285	411,109	43,304	9,302	936,475	0	17,397	
291,272	390,587	72,265	10,553	1,015,552	0	17,396	
41,987	△ 20,522	28,961	1,251	79,077	0	△ 1	
1,163,427	1,113,799	4,715,730	1,675,744	3,153,604	161,131	6,532,566	
1,172,817	748,121	4,396,092	1,694,150	2,968,857	121,373	6,489,205	
9,390	△ 365,678	△ 319,638	18,406	△ 184,747	△ 39,758	△ 43,361	

市 債 の 状 況

目 的 別

(単位:千円)

科 目	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
		発 行 額	元金償還額	
公 共 事 業 等 債	808,701	93,600	81,632	820,669
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	832,300	19,900		852,200
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	644,388	8,100	85,431	567,057
災 害 復 旧 事 業 債	1,413,891	206,100	173,830	1,446,161
(旧)緊急防災・減災事業債	1,927		1,927	0
学校教育施設等整備事業債	1,784,627	1,922,800	107,586	3,599,841
社会福祉施設整備事業債	12,597		7,622	4,975
一般補助施設整備等事業債	76,790	3,900	23,623	57,067
施 設 整 備 事 業 債	44,320		21,972	22,348
一 般 単 独 事 業 債	29,539,976	817,900	3,098,656	27,259,220
辺 地 対 策 事 業 債	33,101	4,300	5,200	32,201
過 疎 対 策 事 業 債	11,863,400	1,406,800	943,363	12,326,837
財 源 対 策 債	527,640	47,300	129,158	445,782
減 税 補 て ん 債	50,707		22,194	28,513
臨 時 財 政 対 策 債	16,271,841	146,246	1,590,576	14,827,511
減 収 補 て ん 債 特 例 分	104,700			104,700
都 道 府 県 貸 付 金	59,857	581,600	15,313	626,144
そ の 他	863,632	51,700	82,673	832,659
計	64,934,395	5,310,246	6,390,756	63,853,885

借 入 先 別

(単位:千円)

借 入 先	令 和 5 年 度 末 現 在 高
政府資金	25,802,238
うち財政融資資金	25,258,640
うち旧郵政公社資金	543,598
地方公共団体金融機構	23,664,663
市中銀行	5,632,670
その他の金融機関	6,915,558
共済等	272,170
その他	1,566,586
計	63,853,885

令和5年度 各特別会計決算の状況

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計決算は、歳入総額83億8,564万3千円で、前年度に比較し、1億3,095万7千円(1.5%)の減。歳出総額は、83億3,119万9千円で、前年度に比較し、9,330万4千円(1.1%)の減となり、歳入歳出差引額は、5,444万4千円となった。

2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額9億8,733万8千円で、前年度に比較し、1,452万6千円(1.5%)の増。歳出総額は9億8,620万円で、前年度に比較し、1,476万9千円(1.5%)の増となり、歳入歳出差引額は、113万8千円となった。

3. 診療所運営特別会計

診療所運営特別会計決算は、歳入総額1億5,099万2千円で、前年度に比較し、721万5千円(4.6%)の減。歳出総額は1億4,331万円で、前年度に比較し、126万8千円(0.9%)の減となり、歳入歳出差引額は、768万2千円となった。

4. 情報センター特別会計

情報センター特別会計決算は、歳入総額2億2,212万8千円で、前年度に比較し、2億4,227万6千円(52.2%)の減。歳出総額は、2億974万円で、前年度に比較し、2億2,701万3千円(52.0%)の減となり、歳入歳出差引額は、1,238万8千円となった。

5. 奨学資金特別会計

奨学資金特別会計決算は、歳入総額6,872万6千円で、前年度に比較し、885万円(11.4%)の減。歳出総額は、6,562万3千円で、前年度に比較し、462万円(6.6%)の減となり、歳入歳出差引額は、310万3千円となった。

6. 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計決算は、歳入総額4,043万5千円で、前年度に比較し、926万6千円(18.6%)の減。歳出総額は、3,416万円で、前年度に比較し、478万2千円(12.3%)の減となり、歳入歳出差引額は、627万5千円となった。

7. スキー場運営特別会計

スキー場運営特別会計決算は、歳入総額6,130万7千円で、前年度に比較し、2,585万5千円(29.7%)の減。歳出総額は、5,977万9千円で、前年度に比較し、2,551万2千円(29.9%)の減となり、歳入歳出差引額は、152万8千円となった。

8. 財産区特別会計

小友財産区特別会計は、歳入総額432万5千円、歳出総額354万7千円で、歳入歳出差引額は、77万8千円となった。

北内越財産区特別会計は、歳入総額1万4千円、歳出総額1万3千円で、歳入歳出差引額は、1千円となった。

松ヶ崎財産区特別会計は、歳入総額95万1千円、歳出総額73万9千円で、歳入歳出差引額は、21万2千円となった。

令和5年度 各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:千円、%)

No.	会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	翌 年 度 繰上充用
			金 額 (A)	収入率	金 額 (B)	執行率				
1	国民健康保険特別会計	8,363,312	8,385,643	100.3	8,331,199	99.6	54,444		54,444	
2	後期高齢者医療特別会計	987,925	987,338	99.9	986,200	99.8	1,138		1,138	
3	診療所運営特別会計	149,604	150,992	100.9	143,310	95.8	7,682		7,682	
4	情報センター特別会計	216,187	222,128	102.7	209,740	97.0	12,388		12,388	
5	奨学資金特別会計	66,082	68,726	104.0	65,623	99.3	3,103		3,103	
6	介護サービス事業特別会計	40,440	40,435	99.9	34,160	84.5	6,275		6,275	
7	スキー場運営特別会計	62,818	61,307	97.6	59,779	95.2	1,528		1,528	
8	小友財産区特別会計	4,291	4,325	100.8	3,547	82.7	778		778	
9	北内越財産区特別会計	16	14	87.5	13	81.3	1		1	
10	松ヶ崎財産区特別会計	953	951	99.8	739	77.5	212		212	
計		9,891,628	9,921,859	100.3	9,834,310	99.4	87,549		87,549	

令和 5 年度 普 通 会 計

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D E
令和 5 年度	52,935,164	51,663,752	1,271,412	283,533	987,879
令和 4 年度	54,367,057	52,937,413	1,429,644	387,530	1,042,114

実 質 収 支
単 年 度 収 支
実 質 単 年 度 収 支
実 質 収 支 比 率
経 常 収 支 比 率

※ 主な財政分析指標 (令和5年度は、見込値)

(単位:%、千円)

	令和 5 年度	令和 4 年度
実質収支比率	3.5	3.7
経常収支比率	(93.0)	(92.5)
	92.5	91.5
人件費	(24.9)	(23.9)
	24.8	23.7
扶助費	(7.5)	(7.7)
	7.4	7.7
公債費	(22.9)	(23.4)
	22.8	23.1
財政力指数	0.34	0.34
標準財政規模	28,401,048	28,227,858

財 政 力 指 数

決算収支の概要

(単位:千円)

単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J
△ 54,235	498,259		56,880	387,144
731,134	1,308,689		1,644,917	394,906

- ＝ 歳入歳出差引額 － 翌年度に繰り越すべき財源
- ＝ 当該年度実質収支 － 前年度実質収支
- ＝ 単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 繰上償還金 － 積立金取崩額
- ＝ 標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ＝ 経常一般財源に対する経常的経費（人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等）に充当された経常一般財源（市税・普通交付税・譲与税・交付金）の割合

経常収支比率の（ ）は、減収補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

- ＝ 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の算式による過去3年間の平均値

◎普通会計の決算額は、一般会計、診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計の会計間の繰入金、繰出金等を相殺したものです。

歳入歳出

○ 歳入

区 分		令和5年度			対前年		令和4年度	
		収 入 額 (千円)	人口1人あたり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	収 入 額 (千円)	構 成 比 (%)
1	市 税	8,592,778	120,542	16.2	173,496	2.1	8,419,282	15.5
内 訳	市 民 税	3,352,474	47,029	6.3	73,984	2.3	3,278,490	6.0
	固 定 資 産 税	4,215,065	59,130	8.0	89,664	2.2	4,125,401	7.6
	軽 自 動 車 税	294,934	4,137	0.6	5,587	1.9	289,347	0.5
	市 た ば こ 税	573,768	8,049	1.1	△ 11,514	△ 2.0	585,282	1.1
	鉱 産 税	40,954	575	0.1	15,581	61.4	25,373	0.0
	入 湯 税	4,975	70	0.0	△ 680	△ 12.0	5,655	0.0
	都 市 計 画 税	110,608	1,552	0.2	874	0.8	109,734	0.2
2	地 方 譲 与 税	689,895	9,678	1.3	4,270	0.6	685,625	1.3
3	利 子 割 交 付 金	1,954	27	0.0	△ 393	△ 16.7	2,347	0.0
4	配 当 割 交 付 金	21,554	302	0.0	2,711	14.4	18,843	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,965	406	0.1	13,169	83.4	15,796	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	130,843	1,835	0.3	18,860	16.8	111,983	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,937,811	27,184	3.7	△ 2,571	△ 0.1	1,940,382	3.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,380	552	0.1	6,044	18.1	33,336	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	58,040	814	0.1	186	0.3	57,854	0.1
10	地 方 交 付 税	18,701,832	262,353	35.3	43,336	0.2	18,658,496	34.3
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,717	108	0.0	△ 1,231	△ 13.8	8,948	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	306,221	4,296	0.6	△ 24,812	△ 7.5	331,033	0.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	476,550	6,685	0.9	△ 240,149	△ 33.5	716,699	1.3
14	国 庫 支 出 金	7,030,308	98,623	13.3	△ 1,618,719	△ 18.7	8,649,027	15.9
15	県 支 出 金	3,607,567	50,608	6.8	△ 82,929	△ 2.2	3,690,496	6.8
16	財 産 収 入	447,553	6,278	0.8	258,260	136.4	189,293	0.3
17	寄 附 金	702,549	9,855	1.3	397,437	130.3	305,112	0.6
18	繰 入 金	2,289,376	32,116	4.3	△ 1,526,676	△ 40.0	3,816,052	7.0
19	繰 越 金	1,429,644	20,055	2.7	837,420	141.4	592,224	1.1
20	諸 収 入	1,051,281	14,748	2.0	26,554	2.6	1,024,727	1.9
21	市 債	5,383,346	75,519	10.2	283,844	5.6	5,099,502	9.4
計		52,935,164	742,585	100.0	△ 1,431,893	△ 2.6	54,367,057	100.0

の 状 況 (普 通 会 計)

○歳出(性質別)

区 分	令和5年度			対前年		令和4年度	
	支 出 額 (千円)	人口1人あたり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	支 出 額 (千円)	構 成 比 (%)
人 件 費	7,557,076	106,012	14.6	43,271	0.6	7,513,805	14.2
物 件 費	6,825,997	95,756	13.2	△ 367,308	△ 5.1	7,193,305	13.6
維 持 補 修 費	1,073,347	15,057	2.1	△ 472,925	△ 30.6	1,546,272	2.9
扶 助 費	9,064,950	127,165	17.5	659,758	7.9	8,405,192	15.9
補 助 費 等	5,794,722	81,289	11.2	△ 184,958	△ 3.1	5,979,680	11.3
公 債 費	6,603,371	92,633	12.8	△ 64,713	△ 1.0	6,668,084	12.6
積 立 金	2,159,030	30,287	4.2	△ 635,946	△ 22.8	2,794,976	5.3
投資・出資・貸付金	1,606,903	22,542	3.1	69,852	4.5	1,537,051	2.9
繰 出 金	3,499,607	49,093	6.8	51,026	1.5	3,448,581	6.5
普通建設事業費	6,921,574	97,097	13.4	△ 502,059	△ 6.8	7,423,633	14.0
災害復旧事業費	557,175	7,816	1.1	130,341	30.5	426,834	0.8
計	51,663,752	724,749	100.0	△ 1,273,661	△ 2.4	52,937,413	100.0

住基登録人口(R6. 3. 31現在)

71,285 人

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名	決算額	左の財源内訳				事業実績概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費 本庁舎増設棟GHP空調設備 改修事業	10,230			10,230		本庁舎増設棟の老朽化した空調設備の一部を改修
2	由利総合支所（旧福祉保健センター）空調設備等改修事業	15,150			15,150		総合支所機能として使用している旧福祉保健センターの老朽化した空調設備並びに建具等を改修
3	デジタルデバйд解消事業	1,532	157			1,375	高齢者のデジタル機器利活用への支援として、県立大学生が相談員となるスマホ相談会を実施 ・開催回数：33回 ・参加者：135人
4	地籍調査事業費	43,529	17,535			25,994	本荘・矢島地域において地籍調査を実施
5	男女共同参画推進事業	307	59			248	男女共同参画市民講座の開催等啓発事業の実施 ・キャンペーン参加者数 38人
6	国際交流事業	3,335				3,335	・ハンガリーヴァーツ市関連 3,211千円 ・中国無錫市関連 106千円 ・タイ王国関連 8千円
7	国内都市交流事業	618				618	・いわきおどり参加関連 516千円 ・いわきサンシャインマラソン参加関連 102千円
8	学園都市由利本荘絆の里づくり事業	35				35	秋田県立大学生と地域住民の交流事業の実施 ・ポップ・ステップ・キャンパス 参加者数 98人 ・新山神社裸まいり 参加者数 24人
9	由利本荘市暮らし満足度調査事業	538				538	市民満足度調査の実施 ・回答者数 773人/2,000人（回収率 38.7%）
10	住民自治活動支援交付金事業	14,821				14,821	交付町内会等：420団体 （申請：426、返納：6）
11	地域づくり推進事業	6,143			6,000	143	補助金交付団体：30団体
12	行政協力事業	30,087				30,087	行政協力事務交付金交付団体：490団体
13	乗り[逢い]交通事業	1,366	132		1,200	34	導入町内会・団体等：3団体 延べ運行回数：152回 延べ利用者数：212名
14	高齢者「おでかけ」促進事業	1,285			1,000	285	延べ販売件数：92件 （1カ月定期：17件、3カ月定期：24件、6カ月定期：51件）
15	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	131,472	27,031		3,361	101,080	コミュニティバス路線：17路線123系統 （市内8地域） 総運行便数：33,723便、総乗車人数： 62,242名、乗車率：1.8人
16	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	111,635	3,011		3,800	104,824	補助対象路線：市内9路線
17	地域公共交通計画策定業務 【定住自立圏構想推進事業】	6,853				6,853	「由利本荘市地域公共交通計画」を令和6年3月に策定
18	由利高原鉄道運営補助事業	96,715	18,000	78,700		15	経常損失の96,715千円を補助
19	集落支援員設置事業	3,710				3,710	集落支援員設置：4地区
20	プロモーション会議	6,945			6,900	45	補助金交付事業：12事業
21	アベイプロジェクト （地域おこし協力隊事業）	5,743				5,743	イベント開催：12回 参加人数：257人
22	結婚新生活支援事業	10,330	6,886		3,400	44	結婚新生活支援事業費補助金交付：36組
23	元気な地域づくりチャレンジ事業	5,035			2,380	2,655	実施事業：10事業
24	移住・定住促進事業	6,890	2,824		2,085	1,981	■新規移住希望登録者数：94人 ■移住者数：72人 ■移住ミーティング：1回開催、10人参加 ■移住相談会：7回 ■相談員配置：2人 ■定住促進奨励金：2件 600千円
25	お試し移住体験事業	976	442		93	441	■ゆりぼん保育園遊学：3回開催、延べ16人参加 ■お試し移住体験住宅利用者数：延べ7人、1団体
26	市町村移住支援事業	9,500	7,125			2,375	■移住支援金：5件 9,500千円

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
27	総務費	ナリワイづくり事業 (地域おこし協力隊事業)	8,855			82	8,773	<ul style="list-style-type: none"> ■ナリワイミーティング：1回開催、15人参加 ■ナリワイ体験WS&説明会：1回開催、8人参加 ■ナリワイ起業講座：6回開催、延べ54人参加 ■組子細工廃材を活用したアクセサリーの販売
28		移動市役所事業	23,718	11,091			12,627	移動市役所構築支援業務委託(車両導入) 18,526千円 移動市役所システム構築業務委託 3,836千円 【訪問実績】 訪問回数：355回 利用件数：226件 実施業務：証明書交付、入浴施設割引券・はりきゆうマッサージ助成券交付、マイナンバーカード交付申請受付、マイナポータルでの申請手続補助等
29		ふるさとさくら基金費	1,086,501			1,086,501		ふるさと納税寄附額686,108千円に係わる返礼品や送料、広告料、事務及び管理費。業務委託料、サイト使用料や手数料。 (主な内容) ・ふるさとさくら基金積立金 686,108千円 ・返礼品、送料 275,357千円 ・ふるさと納税PR広告料 8,884千円 ・業務委託料 35,678千円 ・システム使用料・手数料 74,486千円
30		スポーツ・ヘルスコミッショ ン推進費	12,708				12,708	スポーツ・ヘルスコミッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助
31		県議会議員一般選挙費	23,897	23,897				4/9執行 県議会議員一般選挙事務費 (R4・R5 2カ年事業)
32		石沢財産区議会議員 一般選挙費	293				293	8/1執行 石沢財産区議会議員一般選挙事務費
33		子吉財産区議会議員 一般選挙費	286				286	9/12執行 子吉財産区議会議員一般選挙事務費
34	民生費	福祉医療費支給事業	639,953	251,002	110,300	7,855	270,796	【扶助費ベース】 0歳児～高校生世代 281,884千円 (うち拡大大分 123,561千円) ひとり親家庭の児童 14,961千円 高齢身体障害者 76,420千円 重度心身〃(児)者 253,613千円
35		民生児童委員活動事業費	30,830	18,551			12,279	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助
36		社会福祉振興事業費 (社協補助)	54,000				54,000	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助
37		生活困窮者自立支援事業	17,726	12,529			5,197	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金事業により、生活困窮者に対し自立支援を行う
38		特別障がい者手当等支給事業	19,281	14,520			4,761	在宅で身体又は精神に重度の障がいを持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を支給する
39		重層的支援体制整備事業	26,902	20,237			6,665	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する R5相談件数 444件
40		介護給付費・訓練等 給付費事業	1,973,333	1,425,758			547,575	障害者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う
41		補装具費給付事業	12,836	10,008			2,828	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の給付及び修理を行う 支給件数 障がい者 104件 障がい児 14件
42		障がい者医療費	84,317	71,467			12,850	身体の障がいを軽減又は改善するため、更生医療(人工透析等)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する 延給付人数 更生医療 600人 育成医療 28人 療養介護医療 470人
43		地域生活支援事業	100,741	32,226			68,515	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施する
44		生活保護費	1,018,378	786,544			231,834	被保護者に対し、生活・医療・介護扶助費を支給する

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
45	民生費	放課後児童対策事業	122,589	60,933		21,178	40,478	放課後の小学生を預かる学童保育を実施(17箇所)
46		障がい児保育事業	12,947				12,947	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助
47		一時預かり事業 (一般型、幼稚園型)	52,308	37,189			15,119	一時預かり事業を実施する保育所、認定こども園への補助
48		民間保育園整備事業	33,588	22,817	6,300		4,471	本荘カトリックこども園改築事業 2カ年事業2年目 内越保育園大規模修繕事業
49		特定教育・保育施設 経営安定化事業	8,580		8,500		80	統廃合により1小学校区内に1施設のみとなる保育所を運営する法人への廃園舎解体費補助(稚子保育園、上川大内保育園)
50		ヤングケアラー対策事業	1,254				1,254	ヤングケアラーの認知度向上を図るため市内全戸配布用リーフレット作成配布並びにこども未来課内に専用相談電話設置
51		施設型給付事業 (民間保育所・認定こども園)	2,602,523	1,813,004		82,852	706,667	保育所(19園)、認定こども園(5園)への入所、入園にかかる給付費
52		すこやか子育て支援事業 (保育料助成・副食費助成)	65,731	24,726		34,300	6,705	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(認可保育所は市徴収金を減額) 3歳以上の副食費を全額助成
53		児童手当給付事業	825,600	698,980			126,620	中学校校修了までのこどもを対象に手当を支給 ・3歳未満、3歳以上小学生(第3子以降) 月額15,000円 ・3歳以上小学生(第1、第2子)、中学生 月額10,000円
54		児童扶養手当給付事業	230,852	76,897			153,955	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給
55		子育て支援金支給事業	23,000			23,000		出生率の向上と子育てを支援するため、第2子10万円、第3子以降20万円を支給
56		ひとり親家庭福祉事業	4,926	3,783		7	1,136	ひとり親家庭への支援、母子生活支援施設入所委託ほか
57		子育て支援センター運営事業	19,308	12,985			6,323	子育て支援センターの運営経費(直営2箇所、委託2箇所)
58		児童福祉施設 LED照明化事業	6,113		5,500		613	3カ年で市内児童福祉施設照明器具のLED化を行い、電気料金の削減に取組む。
59		老人保護措置事業	143,913			33,134	110,779	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する (R6.3.31現在措置者数78人)
60		敬老事業	7,143				7,143	敬老事業を行っている町内等住民自治組織へ補助金を交付。 (287町内会へ補助金を交付)
61		高齢者祝金給付事業	8,450				8,450	88歳(1万円：660人)、100歳(5万円：37人)を迎えられた方に祝金を支給。
62		介護手当支給事業	5,370				5,370	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当(3万円)を支給し在宅介護を支援。 (年2回、延べ179人)
63		老人クラブ活動費補助金	8,288	2,559			5,729	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援。 (単位クラブ165、会員数5,492人)
64		認知症高齢者見守り事業	1,104			1,104		認知症になっても在宅で生活を営むことができるよう「認知症高齢者等保護情報共有サービス(どこシル伝言板)」を導入し、認知症高齢者等の早期発見と介護者の負担軽減につなげた 「認知症高齢者等見守りSOSネットワーク」新規登録者5人、年度末登録実人数27人 「認知症高齢者等保護情報共有サービス(どこシル伝言板)」登録者5人
65		介護予防教室事業	4,473			4,473		活動的な状態である高齢者を対象に、運動機能の維持または向上に向けた運動教室を実施 コグニサイズ教室 開催回数20回参加延人数262人 一般介護予防教室 開催回数6回参加延人数78人 花まる健康づくり教室 開催回数108回参加延人数1,230人 フレイル予防教室 開催回数6回参加延人数79人 ミズノ体操教室 開催回数15回参加延人数220人

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳			事業実績概要	
				国県支出金	地方債	その他		
66	民生費	認知症サポーター等養成事業	193			193	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う「キャラバンメイト」及び地域や職場において認知症の人と家族を支える「認知症サポーター」を養成する。受講者数526人、19回開催(ステップアップ講座2回含)	
67		在宅医療・介護連携推進事業	136			136	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らし続けられるよう、研修会等を開催 地域包括ケア推進委員会 3回開催 在宅医療・介護連携研修会 3回開催	
68		生活支援体制整備事業	12,043			12,043	「生活支援コーディネーター」の活動を社会福祉協議会に委託し、生活支援の担い手の養成や社会資源等の発掘や開発、支援関係者のネットワークづくり、地域のニーズと既存サービスのマッチングを行う。また、地域の支え合いで行われているサービスや自助・互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取り組みを積極的に進める	
69		地域ミニデイサービス活動支援事業	2,287			2,287	高齢者の孤立解消、閉じこもり予防を目的に町内会が主体となり実施。29町内会で実施。開催回数624回、延べ参加者7,390人	
70		介護支援ボランティア事業	5,731			5,731	高齢者自身の介護予防、生きがいがづくり、社会参加活動の推進を目的に実施 登録者数61人(新規登録者14人) ポイント交換対象8人(換金7人、特産品交換1人)	
71		南部地域包括支援センター運営事業業務委託	17,000			17,000	令和5年4月1日より由利本荘市社会福祉協議会に業務委託を開始、業務を継続している	
72		出産・子育て応援交付金給付事業(給付)	68,968	47,785	11,452	9,731	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備に向けた課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施する経費(応援金・事務費) R4遡及対象者にも給付を実施 R4遡及【繰越】 支給対象妊婦：497人×5万円 支給対象児童：312人×5万円 R5.4.1～ 支給対象妊婦：267人×5万円 支給対象児童：261人×5万円 ・決算合計 68,186千円	
73	衛生費	出産・子育て応援交付金給付事業(相談支援)					全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備に向けた課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施する経費(相談支援に要する経費) ・妊娠届出時 面談実施 ・妊娠8ヵ月前後 電話相談実施 ・出産後 全戸赤ちゃん訪問 ・決算合計 782千円	
74		病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	20,219			20,219	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
75		由利組合総合病院運営費補助事業	20,000			20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
76		本荘第一病院運営費補助事業	3,370			3,370	救急医療への運営支援	
77		佐藤病院運営費補助事業	1,124			1,124	救急医療への運営支援	
78		医師確保奨学資金貸付事業	6,300			6,300	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度	
79		母子保健事業	55,772	4,133		33	51,606	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんには赤ちゃん事業、産後ケア事業、養育支援訪問事業
80		住民検診事業	25,344	213		2,661	22,470	健康診査・各種がん検診等事業費
81		感染症等予防対策事業	151,408	2,707			148,701	各種予防接種事業費
82		健康の駅推進事業	1,174			108	1,066	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
83	衛生費	地域自殺対策強化事業	1,720	930			790	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業
84		本荘保健センター照明改修事業	7,898		7,800		98	本荘保健センター照明改修事業（LED化）170箇所
85		空家利活用推進事業	44				44	■空き家利活用セミナー・個別相談会：2回開催、延べ24人参加
86		後期高齢者健診事業	19,905			19,006	899	【受診者数】 後期高齢者健診 1,829人 後期高齢者歯科健診 290人 人間ドック補助金 187人
87		新ごみ処理施設整備事業	175,669	13,454	147,900		14,315	新ごみ処理施設整備事業者選定支援業務、用地・立木補償、敷地造成・アクセス道路整備工事、焼却灰試験搬出
88		水林斎場火葬炉修繕事業	15,400		15,400			火葬炉内耐火設備補修（ブロック打替、セラミック張替等）、火葬制御盤及び共通動力盤更新
89	労働費	若年者等地元定着促進事業	704	249		400	55	■新卒獲得のための1upスキル講座：3回開催、延べ53社参加 ■高校生就職活動サポートセミナー：1回開催、高校生335人、企業76社参加 ■中学生と管内企業のふれあいPR事業：1回開催、中学生609人、企業45社参加 ■高卒求人情報説明会：1回開催、高校生228人、企業83社参加 ■「保育士+地方暮らし」のインターシップ：1回開催、3人参加 ■助成金交付：42件、2,180千円
90		奨学金返還助成事業	2,224			2,181	43	
91	農林水産業費	未来農業のフロンティア育成研修事業	525	368		100	57	次世代を担う農業者への研修受講を支援1人
92		環境保全型農業直接支払交付金事業	5,047	3,785			1,262	化学肥料・農薬の使用を低減する取り組みを支援 ・本荘 1法人
93		農業次世代人材投資事業	10,200	10,200				次世代を担う新規就農者の就農直後の経営を支援 ・継続7件
94		新規就農者等確保推進事業	824			800	24	新規就農者等の確保に向けて、本市への新規就農誘導・PRを実施 ・マイナビ記事広告掲載 ・首都圏就農イベント出展 3件
95		新規就農者経営発展支援事業	17,277	17,277				次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援 ・農業機械 6件 ・農業設備 5件 ・出荷調整施設 1件
96		新規就農者経営開始支援事業	10,500	10,500				経営開始直後の資金を支援 ・新規5件 継続2件
97		農作物等獣害防止対策支援事業	662				662	有害獣農作物被害を防止するため、電柵等の獣害対策に必要な資材の購入費用に対して支援 ・本荘2件、矢島2件、岩城1件、由利3件、大内3件 計11件
98		夢ある園芸産地創造事業（県単夢プラン事業）	197,028	151,819		19,800	25,409	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等整備への支援 ・大規模園芸拠点整備 タマネギ機械 1件 シャインマスカット用施設 2件 ・園芸産地育成 園芸、大豆、ソバ 39件
99		夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（県夢プラン事業）	25,916	20,743		4,500	673	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援 ・繁殖牛導入 5件（20頭） ・繁殖牛保留 1件（2頭） ・乳用牛導入 1件（1頭） ・草地改良 5件（47.5ha） ・飼料増産用機械 5台 ・堆肥散布用機械 6台 ・スマート農業機械 1式 ・堆肥舎、堆肥保管庫 各1棟
100		農業6次産業化支援事業	1,506				1,506	農林水産業主体型の6次産業化を推進するため、施設及び備品整備等を支援 ・備品整備 2件 ・漬物製造施設支援 9件

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
101	農林水産業費	水田利活用推進支援事業	3,974				3,974	農地中間管理機構を通じた条件不利地の受け手の負担軽減や、比較的作付けしやすい「そば」の作付拡大を推進し、不作付地の発生防止を図るため支援 ・中山間農地等受手支援 16件 (25.28ha) ・そば作付拡大助成 92件 (83.32ha)
102		サキホコレ作付推進事業	2,030				2,030	知名度向上と需要拡大に向けたプロモーションを継続的かつ安定的に実施するため、県の負担を農協と協調して支援 ・作付推奨地域拡大支援 6地域 ・PR経費負担軽減支援 132人
103		地域おこし協力隊設置事業	7,178				7,178	果樹農家になろうプロジェクト ・隊員2名
104		ミドル就農者経営確立支援事業	1,200	1,200				中年層の就農を促進することで、バランスのとれた就業構造を実現するため、就農初期段階の所得安定に向け、資金を支援 ・継続1件
105		担い手確保・省力化支援事業	4,318			4,318		担い手農家の省力化等の機械導入に対し、次世代農業振興基金を活用しながら支援 ・水平計測ハロー 1件 ・農業用ドローン 4件 ・フレコン対応機器 4件 ・密播苗用田植機 3件
106		秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	730				730	本市肥育農家の「由利管内生まれ・由利管内育ち」の秋田由利牛100%を奨励するため支援
107		秋田由利牛ブランド確立事業	3,000				3,000	秋田由利牛振興協議会活動費
108		受精卵移植イノベーション事業	314				314	新たな技術を導入した受精卵移植等に対して支援
109		畜産環境総合整備事業	31,649		27,600		4,049	堆肥処理施設の長寿命化を図るため施設の改修及び補修 ・東由利堆肥センター発酵攪拌機製作一式、実施設計
110		県営担い手育成基盤整備事業	53,354		40,700		12,654	ほ場整備工事等の市負担金 ・松ヶ崎地区(本荘) ・小坂戸地区(矢島) ほ場整備調査計画等の市負担金 ・鳥海川内地区(鳥海) ・笹子地区(鳥海)
111		県営農村地域防災減災事業	21,264		19,500		1,764	ため池防災減災対策の市負担金 七曲ため池(大内) 中野ため池(大内) 勘兵エため池(大内) 枯木第一ため池(鳥海) 岩城芹沢ため池(岩城) 滝ノ沢ため池(大内) 郷具ため池(鳥海)
112		ため池廃止事業	5,987		5,800		187	決壊時に周辺地域へ被害を及ぼす可能性のある未利用ため池の廃止 堂ノ沢ため池(本荘) 戸沢第3ため池(大内)
113		小規模土地改良事業	2,143				2,143	小規模土地改良事業の市単独助成 矢島地域 1箇所 大内地域 1箇所 東由利地域 2箇所 鳥海地域 1箇所 ※いずれもかんがい排水事業
114		土地改良施設維持管理適正化事業	1,140				1,140	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する市補助 岡本ゲート補修(本荘) 段野揚水機ポンプ更新(大内)
115		最適土地利用総合対策事業	4,100	4,100				地域ぐるみの話し合いによる農用地保全活動に対する支援 松ヶ崎地区(本荘)
116		多面的機能支払交付金事業	406,707	305,030			101,677	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 131組織、6,788ha 資源向上支払 (共同活動) 114組織、6,349ha (長寿命化) 63組織、3,350ha 田んぼダムの推進 1組織、21ha
117		中山間地域等直接支払交付金事業	453,994	340,495			113,499	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 161協定 急傾斜 673ha 緩傾斜 3,861ha 超急傾斜 4ha 生産性向上加算 184ha

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
118	農林水産業費	有害鳥獣被害防止事業	9,876	3,449			6,427	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 実施隊出務報酬等 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得 及び猟銃購入 3人
119		森林病虫害等対策事業	5,379	3,778			1,601	公益性機能の高い松林に係る松くい虫被害対策 伐倒駆除 53.05m ³ 、薬剤散布 17.27ha、樹幹注入 287本(ボトル) ナラ枯れ被害の拡大防止対策 伐倒くん蒸 10.91m ³ 、樹幹注入 893孔
120		林業専用道整備事業	9,574		9,500		74	県営事業の林業専用道開設に対する市負担金 貝喰線(矢島) 本工事 喜左エ門山線(岩城) 本工事
121		緊急自然災害防止対策事業(林道)	5,250		5,200		50	災害の拡大防止を目的とする林道補修の 測量設計委託 林道上野線(本荘)
122		県単局所防災事業(治山事業)	43,747	24,585	15,900		3,262	人家裏等の林地斜面の治山工事 堂ノ下地区(本荘) 中沢内地区(矢島) 森合地区(本荘) 竜ヶ沢地区(本荘)
123		水と緑の森づくり税事業	23,643	23,640			3	安全・安心な森整備事業 ・マツ林・ナラ林等景観向上事業 伐採処理 756.3m ³ (本荘、由利、西目) ・緩衝帯等整備 下刈 1.56ha、除伐 3.74ha (本荘、岩城、西目) 県民参加の森づくり事業 植樹祭(西目)
124		林道橋梁点検診断事業	12,537	6,765	5,700		72	橋梁の健全性や耐震性に係る点検診断 市内全域 64橋
125		林道施設 PCB廃棄物処理事業	1,595	869			726	鋼製橋塗膜のPCB含有調査 市内全域 5橋
126		森林経営管理事業	102,003			102,003		森林経営管理制度意向調査 (東由利、鳥海) 県森林情報デジタル化推進事業費負担金 森林資源解析業務委託 対象森林面積 352km ²
127		森林経営管理事業(森林所有者支援)	51,117			51,117		民有林造林促進事業費補助金(国県補助の 市嵩上補助) 対象面積 人工造林 106.32ha、 下刈 251.8ha、保育間伐 9.4ha、除伐 36.08ha、枝打 40.65ha、雪起こし 151.57ha、 更新伐 11.59ha、森林作業道 15,822.9m ² 間伐材搬出促進事業費補助金 搬出材積 15,354m ³ 林業専用道等整備事業費補助金 森林作業道修繕 9路線 森林経営管理制度推進交付金 集積計画作成 47.36ha 保育間伐 38.94ha
128		森林経営管理事業(林業事業者支援)	8,727			8,727		林業労働衛生保護具整備事業費補助金 保護具購入 43名分 林業機械修繕事業費補助金 林業機械 4台、製材機械 2台 製材品生産拡大事業費補助金 隣県への運搬材積 108m ³ 隣県外への運搬材積 1,006m ³
129		森林経営管理事業(林業担い手支援)	7,995			7,995		林業資格取得等支援事業費補助金 資格取得等 22人 林業就業者確保対策事業費補助金 インターンシップ 交通費助成 9人 インターンシップ 指導費助成 3社 新規就業者給付金 7人 新規就業者指導費給付金 5社
130		森林経営管理事業(再造林推進支援)	3,623			3,623		再造林促進事業費補助金 コンテナ苗出荷 120,795本
131		森林経営管理事業(松くい虫被害支援)	26,766			26,766		松くい虫被害拡大防止事業費補助金 伐倒処理 473本 松くい虫被害木処理委託 伐倒処理 1,881本
132		市有林管理事業	14,099	1,861			12,238	市有林の造林及び管理 分取交付金 40.9ha
133		水産物供給基盤機能保全事業	94,212	42,300	47,100		4,812	道川漁港 機能保全計画変更・深淺測量 N=1式 西目漁港 浚渫工・浚渫土処理工・防波堤 防食工 N=1式

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
134	商工費	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000				30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の運営事業費を補助
135		商業店舗リフォーム補助事業	449			449		商業の振興及び活性化のため、店舗のリフォーム工事等に係る経費の一部を補助 ・交付実績 7件
136		創業・事業承継支援補助事業	3,408			3,408		起業・創業へのチャレンジを支援するため、開業にかかる経費の一部を補助 ・交付実績 8件
137		創業者融資利子補給事業	45			45		市内で創業する若者・女性に対し、創業者向けの融資にかかる利子を補給(最大5年) ・実績 2件
138		商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業	1,354			1,354		商店や飲食店が、中心市街地に活気を取り戻すことを目的としたイベント開催経費の一部を補助 ・交付実績 4件
139		中小企業融資あっせん事業	32,118				32,118	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金をあっせんし、利子及び保証料を補給 ・利子補給 15,745千円 ・保証料補給 16,373千円
140		IoT技術者育成支援事業	490			490		生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT技術者育成研修を開催 ・受講修了6人
141		外国人技能実習生交流事業	50				50	外国人が暮らしやすい環境を整え、さらなる外国人材の受け入れや共生社会の実現につなげるため、市民とのスポーツ交流等を開催
142		新商品等展示会出展支援事業	223				223	新商品等の販路拡大などを旨とし、展示会又は見本市等へ出展する事業者へ補助金を交付 ・交付実績：8件
143		(公財)本荘由利産学振興財団運営費補助事業	2,000				2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の運営に対する補助
144		イノベーション創出支援事業	1,134			1,134		ものづくり中小企業の経営基盤をより強固なものにするため、イノベーション創出に係る市内企業の取組を支援 ・交付実績：3件
145		企業誘致促進事業	1,072				1,072	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた活動に要する経費
146		サテライトオフィス利用促進事業	350			350		サテライトオフィスへの企業誘致促進のため、入居者の家賃の一部を補助 ・交付実績：3件
147		工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	1,800			1,800		工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付 ・交付実績：2社25人分
148		岩城風力発電所運営事業	116,947		112,412		4,535	風力発電及び防雷塔の解体を実施し、跡地を整備
149		産業団地等整備可能性調査	10,945				10,945	産業団地等の造成候補地の選定・条件整理に係る業務
150		由利本荘市観光協会補助事業	20,300				20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援
151		鳥海山等観光振興事業	6,360				6,360	SEA TO SUMMIT開催負担金、鳥海山観光シャトルバス運行事業、自然公園等施設整備事業負担金(法体園地吊り橋改修事業)
152		北前船寄港地交流促進事業	668				668	第33回北前船寄港地フォーラムin岡山への出席・交流、北前船日本遺産推進協議会負担金
153		鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	16,550				16,550	ジオパーク認定ガイド養成講座の実施、案内看板の作成設置、パンフレット及びポスターの作成配布、ジオパーク推進協議会負担金
154		ワーケーション関連事業	1,254				1,254	ワーケーション環境のPRとモニターツアー実施による受入環境の整備
155		首都圏主要駅観光PR事業	1,714				1,714	観光PR動画を作成し、首都圏主要駅5駅で放映
156		観光PR・セールス事業	4,390				4,390	高速バス利用促進事業(鳥海山チャレンジ登山ツアー：3回)、東京での旅行エージェント商談会、JR大宮駅での観光PRイベント、観光PR動画作成(3本)、デジタルサイネージによる観光番組配信
157		鳥海ダム観光周辺整備事業	2,832				2,832	鳥海ダム見学周遊ツアー(9回)や法体園地でのアウトドアフェスを開催
158		アウトドア魅力発見事業(地域おこし協力隊事業)	8,315				8,315	2名の地域おこし協力隊を任用し、観光プロモーションや新たな観光資源の発掘・磨き上げなどの活動を通してアウトドアレジャーの担い手育成・支援を行っている

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
159	商工費	三望苑施設解体事業	23,697				23,697	三望苑地内施設の解体及び敷地内支障木の剪定伐採 解体施設：7施設
160		海水浴場調査事業	3,630				3,630	新たな海水浴場の開設可能性を探るための地形や水質の調査 調査箇所数：4箇所
161		外貨獲得加速化推進事業	10,890			10,890		首都圏を主体として全国での本市と特産品の認知度向上のための「知る」機会の創出から関係人口の増加につなげ、販路拡大と売上増に結びつけることを目的とした事業を展開 (主な内容) ・企業訪問、商談等職員旅費 2,134千円 ・バイヤー、アドバイザー等招聘 1,453千円 ・オンラインイベント、特産品プレゼント企画 489千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 4,010千円
162		ゆりほんじょうマルシェ事業	927			927		新たな販売機会を創出し、市内消費拡大並びに市産品認知度向上を目指すため、ゆりほんじょうマルシェを開催 (主な内容) ・マルシェプレゼント企画 129千円 ・広告宣伝 649千円
163	土木費	橋梁長寿命化修繕 【道路メンテナンス補助事業】	244,453	145,127	98,400		926	橋梁補修N=8橋、補修設計N=9橋 橋梁等点検N=10件【繰越含む】
164		百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	278,956	150,467	128,489			鳥海ダム建設事業に伴う市道付替工事負担金(鳥海)【繰越含む】
165		一番堰薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	126,387	73,923	52,400		64	道路改良工事N=1式
166		鶴沼薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	65,973	39,187	26,700		86	補償調査委託 N=1式
167		石脇新山線 【社会資本整備総合交付金事業】	8,216		8,200		16	詳細設計業務委託 N=1式
168		川口二十六木線歩道整備	36,997	16,200	13,800		6,997	
169		出戸地区雨水排水対策	12,652		12,600		52	中堤ゲート
170		車両機械更新	62,700		62,700			小型ロータリN=2(矢島、西目)
171		道路維持事業	99,589	98,990			599	過疎債(防護柵)N=1路線、過疎債(舗装)N=1路線、緊急債(ハザード)N=15路線
172		(都)停車場栄町線整備事業	7,108		5,600		1,508	県施行工事負担金
173		公園施設老朽化対策事業	30,091	15,000	15,000		91	本荘公園など2公園の園路手すり等公園施設の更新
174		本荘公園堀浄化設備 維持管理事業	3,526				3,526	S S除去装置・シーケンサ更新
175		(都)停車場東口線 道路整備事業	68,745		54,300		14,445	補償調査・登記業務委託、公有財産購入、建物等移転補償等
176		「立地適正化計画策定」等 都市計画変更事業	14,944	5,500			9,444	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン変更
177		松涛団地建替事業	17,923	9,237	8,100		586	松涛団地56号棟他解体設計 N=1式 松涛団地57号棟他解体工事 N=5棟
178		住宅リフォーム資金助成事業	29,657			29,657		一般型 267件 24,468千円 子育て世帯支援型 35件 4,877千円 空き家購入支援型 1件 169千円 移住・転入支援型 0件 0千円 災害復旧支援型 2件 143千円
179	消防費	防災行政無線更新事業	47,410		47,410			無線設備の送受信装置において干渉波が発生し、放送停止又は時々放送しない状態が継続しているため、送受信装置の改修・修繕を行った 市役所 送受信装置架(1架) 三望苑 送受信装置架(3架) 制御装置架(1架) 大長根 送受信装置架(2架)
180		むこう三軒両隣・たすけあい 事業	1,518				1,518	避難行動要支援者個別計画作成支援及び 地図情報システム改修 ・避難行動要支援者管理システム保守 ・消防防災情報テレフォンサービス導入 ・ゼンリン住宅地図ハザードデータ変換 ・個別避難計画作成 3件

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
181	消防費	消防防災施設整備事業 (救急車両更新整備事業)	32,824	13,837	17,800		1,187	高規格救急自動車・資器材(東由利)1台
182		消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	101,368	10,972	90,200		196	耐震性貯水槽7基 (本荘2・大内2・鳥海3)
183		非常備消防機械器具等 整備事業	44,005	771	42,200		1,034	小型動力ポンプ付軽積載車5台 (本荘1・矢島2・東由利2) 小型動力ポンプ3台(本荘3)
184		非常備消防施設等維持事業	13,155		13,100		55	消防団格納庫1棟(岩城)
185		はしご車オーバーホール	45,364		45,300		64	消防署のはしご車オーバーホール
186		高機能消防指令システム 修繕事業	139,150		139,100		50	FOMA回線サービス終了に伴う出動車両運 用管理サーバ及び車両32台分の管理端末 等更新修繕
187		消防救急デジタル無線 修繕事業	47,300		47,300			消防救急デジタル無線設備の中心となる 通信指令センターの回線制御装置等更新 修繕
188	教育費	新山小学校改築事業	1,120,780	287,499	804,600		28,681	建築主体工事 970,367千円 機械設備工事 81,675千円 電気設備工事 53,790千円 工事監理 14,948千円
189		矢島小学校改築事業 【通次繰越】	90,071		88,000		2,071	○R6.3竣工(校舎棟・体育館棟等) 建築主体工事 1,438,779千円 機械設備工事 262,122千円 電気設備工事 131,253千円 工事監理 31,369千円 備品購入費 25,571千円 遊具設置工事 1,188千円 警備機器設置工事 2,200千円 消火器設置等 893千円
		【現年分】	1,803,304	93,293	1,637,500	51,416	21,095	
190		本荘東小学校建設事業 【明許繰越】	248,130		248,100		30	造成工事 138,029千円 実施設計 108,900千円 電線路移転補償 1,201千円
		【現年分】	3,824		2,900		924	グラウンド整備設計 2,947千円 建築確認申請手数料等 877千円
191		学校施設照明LED化事業	45,188		45,000		188	由利小学校体育館・構内外灯、岩谷小学 校体育館、本荘東中学校体育館、由利中 学校体育館、大内中学校体育館のLED 化
192		通学支援事業(通学定期券)	9,042				9,042	学校から遠距離に居住する児童生徒の保 護者負担を軽減させるため通学費を助成
193		通学支援事業 (通学車運行業務)	4,402				4,402	児童生徒の冬期間における登下校の安全 確保のため通学車を委託運行
194		スクールバス運行事業	160,965				160,965	遠距離通学となる児童生徒へのスクール バス運行経費(33台)
195		スクールバス更新事業	10,736	5,210	5,100		426	スクールバス車両の購入(更新：東由利 10人乗×1台・鳥海24人乗×1台)
196		児童等健診事業	34,227	66			34,161	児童生徒及び教職員の健診事業経費 就学時健診、モアレ検査(小学5年生・中 学2年生)、教職員ストレスチェックを含 む
197		児童・生徒就学援助事業	54,196	1,543			52,653	経済的理由により就学が困難な児童・生 徒の保護者に対して、就学援助費を交付
198		児童・生徒学校生活サポート 事業	72,822				72,822	学校生活サポート、学習サポート、医療 サポート 合計44人
199		ALT招致事業	54,459				54,459	小・中学校の英語授業に対応するため、 ALTを12名とALTコーディネーター1 名を配置
200		中学校部活動指導員配置事業	1,418	698			720	質的な向上と教員の働き方改革のため、 部活動の技術指導や大会引率等を行う部 活動指導員6名を配置
201		コミュニティスクール推進事 業	1,822				1,822	学校と保護者や地域の皆さんが協働しな がら地域とともにある学校づくりを進め る
202		総合学力調査・知能検査・ Q-U検査	5,570				5,570	市内小・中学校の教育に関する調査研究 及び教職員の資質向上を図る
203		ゆりほんICT 子供の学びアップデートプラ ン (GIGAスクール構想推進事 業)	19,671				19,671	○GIGAスクール構想の積極的な推進を行 う ①ICT支援員派遣委託事業 ②ICT関係講座委託事業 ③デジタル教材導入事業(電子ドリル： 全学年5教科、1年ライセンス) ④全国ICT教育首長協議会会費

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
204	教育費	学校給食公会計事業	319,485			313,718	5,767	給食費の公会計経費 ・給食費(食材代) ・給食費管理システム運用ほか
205		教育支援センター設置事業	13,936			14	13,922	教育研究所、理科教育センター、視聴覚教育センターの三つの機関を集約し、新たに「教育支援センター」として機能強化を図り、児童生徒及び保護者、教職員、学校を包括的に支援する
206		由利本荘市・箕面市中学生交流事業	921			921		箕面市との中学生交流事業 参加者内訳：生徒10、教職員1、市職員1
207		学ぶんチャレンジプログラム事業	236			236		小学3年生を対象に、自らが住む由利本荘市を広く知るための社会科見学を行う
208		「ホット・ヒート!科学の心」推進事業	480			480		本市の学校教育の主題「科学の心と力をはぐくむ教育の推進」を具現化する。 ・中学校アカデミー、科学フェスティバル ・家庭学習リーフレット作成ほか
209		小中学校ICT機器更新事業	155,392				155,392	市内小中学校のICT機器等の更新及びセキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習eポータルの運用保守
210		AIUとの交流事業	51				51	市と教育協定を結んでいるAIUとの交流事業を通じて、小学校低学年から英語に親しむ機会を提供し、小・中学生の英語力の伸長を図る。
211		高橋宏幸賞開催事業費(東由利教育学習課)	980				980	「高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール」開催 応募数2,000点
212		二十歳を祝う会開催事業	1,055				1,055	令和5年度二十歳を祝う会 令和6年1月7日(日) 対象者数850人
213		学校・家庭・地域連携総合推進事業	7,083	4,721			2,362	・国県2/3補助 ・放課後子ども教室推進事業(地域人材による放課後の子どもの活動支援) ・協働活動事業(地域住民ボランティアによる学校支援活動の実施) ・地域未来塾事業(自学形式による学習支援の場提供)
214		社会教育施設・文化施設照明LED化事業	16,137		15,900		237	・大内農村環境改善センター多目的ホール照明器具修繕7,238千円 ・小友公民館照明器具修繕3,542千円 ・日新館装飾街路灯修繕1,067千円 ・西目公民館「シーガル」講堂LED化修繕4,290千円
215		図書館を使った調べる学習コンクール事業	226			225	1	「図書館を使った調べる学習コンクール」開催 応募作品19点
216		利用者と住民・地域の問題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	20,762	1,125		1,718	17,919	・図書購入冊数：7,507冊(うち財団寄附金による購入：71冊) ・図書システムの運用 ・中央・岩城・由利図書館、出羽伝承館にマイナンバーカードでの図書館資料の借受を行う専用端末を設置
217		芸術鑑賞教室開催事業(芸術鑑賞教室、劇団四季「こころの劇場」)	7,069			1,697	5,372	市内全小中学生への一流の舞台芸術鑑賞機会の提供
218		市指定文化財等修繕事業	5,336		3,500		1,836	・天鷲村内の武家屋敷「遠藤家」の差し茅修繕(設計監理委託料187千円、修繕料3,355千円) ・市指定文化財「熊野神社」屋根修繕補助金1,794千円
219		歴史文化拠点施設整備事業	204				204	歴史拠点施設整備に向けた検討委員会1回、分科会6回開催
220		国史跡「鳥海山」保存活用計画策定事業	297				297	国史跡鳥海山保存活用計画策定に向けた検討(委員会年2回開催)
221		民俗芸能・伝統芸能の伝承活動支援事業	980				980	・民俗芸能保存団体育成事業7団体実施 ・民俗芸能大会 来場者120人
222		子吉公民館空調設備更新修繕	21,120		21,000		120	子吉公民館空調設備更新21,120千円
223		岩城会館改修事業	37,639		37,600		39	岩城会館屋根防水修繕、建物南側外壁修繕(工事費36,176千円、設計委託料1,463千円)
224		六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	11,551	5,045		6,000	506	六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業・記念大会の開催 入部400年記念事業として、特別展示(修身館)、城下町まちあるき体験講座、まちあるき案内看板設置等を実施 総合政策課439千円 文化・スポーツ課分9,385千円 生涯学習課分1,727千円
225		ポートプラザアクアパル運営事業	40,934		34,900		6,034	館内照明LED化等修繕事業

令和5年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
226	教育費	文化交流館管理運営費	12,243		3,300		8,943	駐車場LED照明設置・空調修繕事業等
227		子どもの未来づくり事業費	1,829			1,829		誕生日祝い品・地元産材活用推進事業
228		鳥海山 木のおもちゃ館 開館5周年記念事業	4,743			4,460	283	もりのなかにわへの遊歩道整備・遊具増設、5周年記念イベントの実施
229		スポーツ立市推進事業	2,641				2,641	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金
230		秋田25市町村対抗駅伝ふるさと秋田ラン！開催事業	3,386				3,386	秋田25市町村対抗駅伝ふるさと秋田ラン！由利本荘大会の開催
231		全国市町村交流レガッタ 出場補助金	937				937	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの旅費補助 開催地：長野県下諏訪町
232		由利本荘市スポーツ協会運営 費補助金	3,600				3,600	令和3年度に法人化した由利本荘市スポーツ協会に対する運営費補助金
233		秋田鳥海眺望のみち ツアー開催費補助金	1,000				1,000	令和5年7月に開催した第6回秋田鳥海眺望のみちツアー開催に対する補助金
234		大手門温水プール「遊泳館」 改修事業	44,770		41,800		2,970	配管設備・LED化・タイル修繕等改修事業
235		由利本荘アリーナ バレーボール審判台購入事業	484			400	84	ナイスアリーナで使用する公式バレーボール審判台1台の購入
236		水林競技場写真判定装置更新 事業	12,913			4,800	8,113	水林競技場の写真判定装置の更新
237		第48回社会人野球 日本選手権大会出場激励金	1,000				1,000	3大会連続12回目の出場を決めたTDK硬式野球部への激励金
238	診療所 運営 特別会計	診療所運営事業	143,310	2,890	3,300	67,314	69,806	鳥海地域2診療所運営費
239	情報 センター 特別会計	ケーブルテレビ施設整備事業	60,366		60,300		66	老朽化したCATV放送施設の更新 番組自動送出設備及びアーカイブ設備を 更新
240	水道 事業会計	鳥海ダム建設負担金	156,209	51,721	51,700	51,700	1,088	
241		鳥海ダム利水計画整備事業 (委託料)	99,491		94,500		4,991	取水場の実施設計業務
242		矢島統合整備事業	2,049,220	199,308	1,656,300		193,612	浄水場・配水場の建築、機械設備、送水管布設等
243		道路改良工事に伴う 配水管布設	81,752		43,700		38,052	3件 (L=647m)
244		老朽管等更新事業	161,349		109,000		52,349	6件 (L=645m)
245		水道事業整備計画再構築業務 委託						債務負担行為 (R5～R6) R5.6.2契約 契約金額37,597千円 L=303.1m
246	下水道 事業会計	下水道管新設工事 (井戸尻第二圧送管)	69,245	32,979	32,800		3,466	
247		農集から公共への統合事業 (新荘・立石)	172,029	85,470	84,700	611	1,248	2件 (L=1,414.4m)、市況調査1件
248		農業集落排水施設 機能強化事業 (上蛇田)	49,829	24,850	24,800		179	処理施設機能強化一式、管路施設機能強化一式
249	ガス 事業会計	ガス経年管更新事業	74,417		74,200		217	4件 (L=517m)

令和5年度 主要事業実績 (コロナ・物価高騰対策)

(単位：千円)

No.	費目・事業名	決算額	左の財源内訳				事業実績概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費 三セク鉄道 物価高騰対策支援金	3,611	3,060			551	由利高原鉄道(株)の経費負担軽減のため、燃料費高騰分3,611千円を支援
2	タクシー事業 物価高騰対策支援金	5,300	5,300				タクシー事業継続のため、車両の維持費を支援 対象市内タクシー事業者：5社 支援対象台数：53台
3	路線バス利用促進事業補助金	2,000	2,000				路線バスの利用促進のため、回数券の半額割引分を補助 販売件数：2,258件
4	三セク鉄道利用促進対策事業	2,630	2,529			101	鳥海山ろく線の利用促進のため、貸切車両の半額引き、リポーターチケットの配布経費を補助 貸切車両数：60両 リポーターチケット配布枚数：3,060枚
5	三セク鉄道事業維持支援事業	4,424	4,424				由利高原鉄道(株)の経費負担軽減のため、保険料(車両・土木構造物)の増加分4,424千円を支援
6	タクシー事業緊急支援金	2,700	2,700				タクシー事業継続のため、車両の維持費を支援 対象市内タクシー事業者：5社 支援対象台数：54台
7	路線バス利用促進対策事業	4,000	4,000				路線バスの利用促進のため、回数券の半額割引分を補助 販売件数：4,302件
8	民生費 エネルギー・食料品価格高騰 対応緊急支援事業費 (電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金)	260,973	260,973				住民税非課税世帯へ3万円を給付 給付世帯 8,171世帯 給付率 91.35%
9	価格高騰追加給付金 (電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金)	595,142	593,401			1,741	住民税非課税世帯へ7万円を給付 給付世帯 8,351世帯 給付率 95.15%
10	福祉灯油購入費助成事業 (灯油購入費)	66,760	66,760				住民税非課税世帯へ8千円を助成 給付世帯 8,347世帯 給付率 94.47%
11	エネルギー・食料品価格高騰 対応緊急支援事業費 (生活応援券事業)	88,113	88,113				一人1万円分の生活応援券を8千円で頒布 (プレミアム率2割) 発行総額 150,326千円 使用額 150,326千円 99.87%
12	価格高騰拡大給付金 (電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金)	175,577	175,553			24	住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付 給付世帯 1,724世帯 給付率 93.80%
13	価格高騰拡大給付金 (電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金)	35,183	33,356			1,827	追加給付及び拡大給付受給世帯のうち18歳以下の世帯員数ひとり当たり5万円を加算給付 給付対象のこども 688人
14	物価高騰対策事業費 (障害者支援施設等物価高騰 対策事業補助金)	11,260	11,246			14	物価高騰の影響を受けた障害者施設等を支援するため県の補助金を活用し、支出した燃料費等の経費の一部を助成 入所系施設 513人 通所系施設 850人 訪問系施設保有車両 4台
15	物価高騰対策事業費 (障害者支援施設等物価高騰 対策事業補助金)	5,173	5,172			1	物価高騰の影響を受けた障害者施設等を支援するため県の補助金を活用し、食料費・光熱費の一部を助成 食料費 入所系施設 469人 通所系施設 750人 光熱費 相談・訪問系施設 3箇所
16	保育対策総合支援事業費 補助金(コロナ対策分)	1,117	900			217	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ・13施設
17	保育対策総合支援事業費 補助金(ICT分)	750	546			204	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等を支援する。 ・上限75万円×1箇所
18	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分)	40,347	40,346			1	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対し、児童1人当たり一律5万円を給付するもの。 【給付金額】 39,800千円 ・796人(543世帯)×50千円 =39,800千円 【事務費】 547千円
19	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 (ひとり親以外の世帯 (その他世帯)分)	30,304	30,303			1	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、児童1人当たり一律5万円を給付するもの。 【給付金額】 29,600千円 ・592人(309世帯)×50千円 =29,600千円 【事務費】 704千円
20	子育て施設等 原油価格・物価高騰対策事業	16,274	16,272			2	保育所等24箇所 16,097千円 放課後児童クラブ2箇所 156千円 子育て支援センター1箇所 21千円
21	子育て応援券	101,442	101,442				応援券発行額 86,830千円 (5,133世帯、対象児童8,683人) 発行経費 14,612千円

令和5年度 主要事業実績 (コロナ・物価高騰対策)

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22	民生費	子ども・子育て支援交付金 (コロナ特例措置分)	22	14			8	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ・子育て支援センター 1箇所
23		物価高騰対策事業費 (介護保険施設等物価高騰対策事業補助金)	32,488	30,853			1,635	物価高騰の影響を受けた介護保険施設等の負担を軽減するため、光熱費・燃料費の一部を補助 【国県補助】 民間施設光熱費 (104箇所) ・入所系 2,123人 ・通所系 901人 【市単独補助事業】 民間訪問系事業所燃料費 車輛210台 市指定管理施設光熱費 (7箇所) ・入所系 137人 ・通所系 65人
24		物価高騰対策事業費 (介護保険施設等物価高騰対策事業補助金)	24,198	23,483			715	物価高騰の影響を受けた介護保険施設等の負担を軽減するため、食材料費・光熱費の一部を補助 【国県補助事業】 民間施設食材料費 (101箇所) ・入所系 2,116人 ・通所系 840人 民間訪問系事業所光熱費 40箇所 【市単独補助事業】 市指定管理施設食材料費 (7箇所) ・入所系 137人 ・通所系 65人
25		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 (接種の費用)	164,407	164,261		146		ワクチン接種に直接係る事業 延べ接種回数45,709回
26		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (実施体制の費用)	119,234	119,234				接種券作成・送付、予約システム運用、電話予約センター開設など接種体制の確保に係る事業
27		PCR検査センター設置事業	520				520	PCR検査所設置・運営事業 検査数55件
28	農林水産業費	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業費補助金	8,320	8,320				配合飼料等の高騰が続いており畜産農家の経営が圧迫されているための支援 ・肥育牛支援 416頭
29		肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業費補助金	18,555	18,555				・繁殖牛支援 1,237頭 ・乳用牛 345頭
30		乳用牛経営安定緊急対策事業費補助金	5,175	5,175				・比内地鶏 68,870羽 ・採卵鶏 400羽 ・フランス鴨 2,611羽
31		養鶏家畜経営安定緊急対策事業費補助金	2,388	2,388				
32		指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業	1,426	1,426				指定管理施設へのエネルギー価格の高騰分について支援 ・ほつとん鳥海 469千円
33	商工費	温泉等利用促進事業	16,214	16,214				温泉利用者1名あたり、温泉施設共通クーポン券200円分を1枚配布 交付実績：79,284枚
34		指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業	13,494	13,494				観光関連施設の指定管理者に対し電気料金及び灯油、ガス、軽油料金の一部を補助
35		外国人観光客宿泊施設利用促進事業	516	516				対象施設に宿泊した外国人観光客1名あたり、対象施設限定クーポン券3,000円分を配付
36		冬季誘客促進事業	870	870				冬季の誘客を目的として開催したイベント等経費の一部を助成 交付実績：12イベント
37	教育費	指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業	12,858	12,858				指定管理施設等の電気料金及びガス料金等の一部を支援